

# 第一章 はじめに

## 第一章 はじめに

### 第一節 研究の目的

職務（職種）や勤務地等につき限定が付されている「多様な正社員」制度の導入が重要な政策課題となる中で、その雇用終了、とりわけ解雇をめぐる法的ルールの在り方に注目が集まっている。かかる多様な正社員の解雇ルールは、職務（職種）・勤務地等に限定が付されていない正社員における解雇ルールと異なるのか否か、異なるとすればそれはいかなる点において、どの程度異なるのかが議論の焦点であるといえよう。

このような問題を考察するに当たっては、従来、職務（職種）や勤務地に限定が付されている期間の定めのない労働者に対する解雇事案において、裁判所がどのような法的判断を行ってきたのかを検討してみることが有益であると思われる。しかしながら、現在のところ、この点を網羅的に分析・検討した研究は存在しない。そこで、労働政策研究・研修機構では、判例において解雇権濫用法理（現在の労働契約法 16 条）が確立して以降の時期における、上記のような限定が付されている期間の定めのない労働者に対する整理解雇および能力不足解雇に係る裁判例を網羅的に収集するとともに、そこでの裁判所による法的判断の傾向につき、分析を行うこととした。

### 第二節 研究の手法

本研究で、分析対象としたのは、以下のⅠ、ⅡおよびⅢに該当する裁判例であって、『労働判例』、『労働経済判例速報』および『労働関係民事裁判例集』のいずれかに掲載されているものである（なお、最近の裁判例については『労働判例ジャーナル』に掲載されているものも含んでいる）。

- Ⅰ 最高裁レベルで解雇権濫用法理が確立したとされる高知放送事件最高裁判決（昭和 52・1・31 労判 268 号 17 頁）以降から、平成 25 年 9 月 1 日までに下された裁判例であること。
- Ⅱ 整理解雇（変更解約告知を含む）および能力不足解雇の事案であること（なお、請求の形式については、地位確認請求、損害賠償請求、地位保全の仮処分等、当該解雇の法的有効性が問題となるものに限る）。
- Ⅲ 当該労働者の職務（職種）ないし勤務地が限定されている事案であること（なお、職務〔職種〕および勤務地につき、契約書面等において明示的に限定が付されている例のみならず、かかる明示が無くとも、採用の経緯や、就労の実態等からみて何らかの形で限定が付されていることを前提に、裁判所が判断を行っているものと解しうる例を含む）。

以上の方針のもと、本研究ではまず、分析対象となる裁判例を収集すべく、判例データベ

ースである『LEX/DB』を用いて、上記・Ⅰに該当する裁判例の検索を行った。かかる作業により、計 3,355 件の裁判例が得られたため、続いてこれらを 1 件ずつ精査することにより、上記・ⅡおよびⅢに該当する裁判例を抽出した。

その結果、後述する**第三節**で挙げた 61 件（内訳：整理解雇事案 34 件、能力不足解雇事案 26 件、整理解雇および能力不足解雇事案 1 件）が、上記・Ⅰ～Ⅲ全てに該当する裁判例として得られたため、筆者らにおいては、各裁判例の要点を取り纏めた個票および整理表を作成するとともに、裁判所による法的判断の傾向につき分析を行った。

本資料シリーズは、第二章においてかかる傾向分析の結果を提示するとともに、第三章において各裁判例の個票を、第四章において各裁判例の整理表を紹介するものである（なお、本資料シリーズのうち整理解雇事案にかかる傾向分析部分の執筆、個票および整理表の作成は細川が、能力不足解雇事案にかかる傾向分析部分の執筆、個票および整理表の作成は山本が担当しているが、いずれの作業過程においても、相互による議論・検討を経たものである）。

### 第三節 分析対象裁判例

#### 1. 整理解雇事案

事件番号 1 米軍立川基地事件・東京地判昭和 53・12・1 労判 309 号 14 頁

事件番号 2 住友重機玉島製造所事件・岡山地決昭和 54・7・31 労判 326 号 44 頁

事件番号 3 東洋酸素事件・東京高判昭和 54・10・29 労判 330 号 71 頁

事件番号 4 佐伯学園事件・福岡高判昭和 56・11・26 労民集 326 号 825 頁

事件番号 5 千代田化工建設（本訴）事件・横浜地判平成 4・3・26 労判 625 号 58 頁

事件番号 6 ザ・チェース・マンハッタン銀行事件・東京地判平成 4・3・27 労判 609 号 63 頁

事件番号 7 観智院事件・京都地決平成 5・11・15 労判 647 号 69 頁

事件番号 8 スカンジナビア航空事件・東京地決平成 7・4・13 労判 675 号 13 頁

事件番号 9 ナショナル・ウエストミンスター銀行（第一次仮処分異議申立）事件・東京地決平成 10・8・17 労経速 1690 号 3 頁

事件番号 10 ナショナル・ウエストミンスター銀行（第二次仮処分）事件・東京地決平成 11・1・29 労判 782 号 35 頁

事件番号 11 全日本海員組合事件・東京地判平成 11・3・26 労経速 1723 号 3 頁

事件番号 12 角川文化振興財団事件・東京地決平成 11・11・29 労判 780 号 67 頁

事件番号 13 ナショナル・ウエストミンスター銀行(第三次仮処分)事件・東京地決平成 12・1・21 労判 782 号 23 頁

事件番号 14 峰運輸事件・大阪地判平成 12・1・21 労判 780 号 37 頁

事件番号 15 広川書店事件・東京地決平成 12・2・29 労判 784 号 50 頁

事件番号 16 シンガポール・デベロップメント銀行（仮処分異議申立）事件・大阪地決平成

12・5・22 労判 786 号 26 頁

- 事件番号 17 シンガポール・デベロップメント銀行（本訴）事件・大阪地判平成 12・6・23  
労判 786 号 16 頁
- 事件番号 18 ワキタ（本訴）事件・大阪地判平成 12・12・1 労判 808 号 77 頁
- 事件番号 19 ミニット・ジャパン事件・岡山地倉敷支決平成 13・5・22 労経速 1781 号 3 頁
- 事件番号 20 厚木プラスチック関東工場事件・前橋地判平成 14・3・1 労判 838 号 59 頁
- 事件番号 21 鐘淵化学工業（東北営業所）事件・仙台地決平成 14・8・26 労判 837 号 51 頁
- 事件番号 22 東洋印刷事件・東京地判平成 14・9・30 労経速 1819 号 25 頁
- 事件番号 23 東洋水産川崎工場事件・横浜地川崎支決平成 14・12・27 労判 847 号 58 頁
- 事件番号 24 大誠電機工業事件・大阪高判平成 15・1・28 労判 869 号 68 頁
- 事件番号 25 東北住電装事件・長野地上田支決平成 15・11・18 労経速 1857 号 27 頁
- 事件番号 26 パソナ（ヨドバシカメラ）事件・大阪地判平成 16・6・9 労判 878 号 20 頁
- 事件番号 27 東光パッケージ事件・大阪地決平成 17・5・12 労経速 1948 号 25 頁
- 事件番号 28 大隈事件・東京地判平成 23・2・7 労経速 2106 号 19 頁
- 事件番号 29 全国農業協同組合連合会事件・宇都宮地決平成 23・3・30 労経速 2108 号 3 頁
- 事件番号 30 フェイス事件・東京地判平成 23・8・17 労経速 2123 号 27 頁
- 事件番号 31 トムス事件・札幌地判平成 24・2・20 労経速 2139 号 21 頁
- 事件番号 32 クレディ・スイス事件・東京地判平成 24・4・20 労働判例ジャーナル 4 号 12  
頁
- 事件番号 33 学校法人村上学園事件・大阪地判平成 24・11・9 労働版例ジャーナル 12 号 8  
頁
- 事件番号 34 VICTORSPORTS 事件・大阪地判平成 25.3.8 労働判例ジャーナル 16 号 6 頁
- 事件番号 35 PwC フィナンシャル・アドバイザー・サービス事件・東京地判平成 15・9・25  
労判 863 号 19 頁

## 2. 能力不足解雇事案

- 事件番号 36 帝国興信所事件・神戸地判昭和 55・3・27 労判 349 号 37 頁
- 事件番号 37 EC 駐日代表部（本採用拒否）事件・東京高判昭和 58・12・14 労民集 34 巻 5・  
6 号 922 頁
- 事件番号 38 フォード自動車事件・東京高判昭和 59・3・30 労判 437 号 41 頁
- 事件番号 39 アド建設設計事務所事件・東京地判昭和 62・3・30 労判 497 号 70 頁
- 事件番号 40 持田製薬事件・東京高決昭和 63・2・22 労判 517 号 63 頁
- 事件番号 41 横浜米海軍基地事件・横浜地判平成 3・8・1 労判 597 号 68 頁
- 事件番号 42 エイゼットローブ事件・大阪地決平成 3・11・29 労判 599 号 42 頁
- 事件番号 43 禁野産業事件・大阪地判平成 11・3・26 労経速 1708 号 14 頁

- 事件番号 44 北海道龍谷学園事件（旧：小樽双葉女子学園事件）・札幌高判平成 11・7・9 労判 764 号 17 頁
- 事件番号 45 日本エマソン事件・東京地判平成 11・12・15 労経速 1759 号 3 頁
- 事件番号 46 プラウドフットジャパン事件・東京地判平成 12・4・26 労判 789 号 21 頁
- 事件番号 47 全日本空輸（退職強要）事件・大阪高判平成 13・3・14 労判 809 号 61 頁
- 事件番号 48 朝日新聞社事件・大阪地判平成 13・3・30 労経速 1774 号 3 頁
- 事件番号 49 中川工業事件・大阪地決平成 14・4・10 労経速 1809 号 18 頁
- 事件番号 50 ヒロセ電機事件・東京地判平成 14・10・22 労判 838 号 15 頁
- 事件番号 51 自警会東京警察病院事件・東京地判平成 15・11・10 労判 870 号 72 頁
- 事件番号 52 日水コン事件・東京地判平成 15・12・22 労判 871 号 91 頁
- 事件番号 53 横浜市学校保健会（歯科衛生士・解雇）事件・東京高判平成 17・1・19 労判 890 号 58 頁
- 事件番号 54 国（在日米軍司令部・解雇）事件・東京高判平成 18・12・21 労判 936 号 39 頁
- 事件番号 55 東京エムケイ事件・東京地判平成 20・9・30 労判 975 号 12 頁
- 事件番号 56 A 病院（医師・解雇）事件・福井地判平成 21・4・22 労判 985 号 23 頁
- 事件番号 57 類設計室事件・大阪地判平成 22・10・29 労判 1021 号 21 頁
- 事件番号 58 日本基礎技術事件・大阪高判平成 24・2・10 労判 1045 号 5 頁
- 事件番号 59 ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー事件・東京地判平成 24・2・28 労働判例ジャーナル 3 号 8 頁
- 事件番号 60 コアズ事件・東京地判平成 24・7・17 労判 1057 号 38 頁
- 事件番号 61 ブルームバーグ・エル・ピー事件・東京高判平成 25・4・24 労判 1074 号 75 頁